

平成27年度活動報告

◎はじめに（平成27年度を振り返って）

昨年春の段階では、安倍政権の続投とアベノミクスによる経済施策継続から景気回復への期待が高まっていましたが、中国の景気後退によるチャイナリスクが表面化したことで世界同時株安が発生し、世界各地で起こるテロ事件など社会情勢の不安定化をはじめ米国の政策金利引き上げやTPPへの大筋合意などにより市場は大きく揺れ動き、先行きに対して不安が残る結果となりました。また大手企業の不正問題の発覚により、改めて企業モラルと経営トップの姿勢・考え方が問われました。

東海地域では航空産業をはじめとした新たなクラスター形成がすすめられており、地域経済の活性化が期待されています。しかし参入障壁の高さや人材確保の問題など課題も多く、地域企業への影響は限定的となっています。また人口減少に伴い労働力の確保が企業の課題として浮上し、技術継承をはじめ組織・事業継承の面においても計画的な採用と教育の必要であるとの認識が広がりました。

いま社会経済の変化によりボーダーレス化がすすみ、地域や業界に限らず広く情報を収集し、環境や市場と自社の立ち位置を分析し、戦略と計画をもって経営をすすめていくことが求められる時代にあります。同友会でもこの1年、経営指針の作成・実践を提起し取組をすすめてきました。活動を通じて多くの経営実践の交流が図られるとともに、変化に対して積極的に挑戦する経営者自身の自己変革と企業革新がすすめられました。

<平成27年度活動テーマ>※中期ビジョンテーマ

『学びと実践を通じて、成果を追及』

～経営指針を羅針盤として、未知の時代を生き抜く！～

1. 企業づくり

時代・市場・環境の変化に合わせ、自社の強みやアピールポイントを見直し、既存市場以外への展開が図られました。また会員同士が互いの仕事内容を知り合うことや事務局がつなぎ役となることで、県内外を問わず会員間の経済交流がすすめられました。

人財確保が厳しさを増す中、人が採れる魅力ある企業づくりの取組がすすめられ、社員との関係のあり方をはじめ就業規則の見直しや労働環境の改善が図られ、改めて共に育ちあい誰もが生きがいを持って働ける社内風土の構築に向けた活動が取り組まれました。

倒産よりも休廃業やM&Aが増加し事業継承が多くの企業で課題となる中、後継者育成をはじめ組織と資金の円滑な事業継承を図るための学習や、継承や経営課題に悩む経営者同士の交流の場を創設し、承継問題をはじめとした経営課題への対応がすすめられました。

第33回定時総会



支部総会



支部例会



2. 同友会づくり

今年度から中期ビジョンを打ち出し、経営指針に基づく経営実践を柱に活動づくりに取り組んできたことから、会内にその流れが徐々に浸透してきました。理事幹事研修会では労使見解の読み合わせなど改めて同友会の理念や基本的な考え、経営指針の学習・成文化の取組が進められ、時代認識の中でセールスポイントに基づいた経営計画・財務計画の重要性が確認されました。

また会員の世代交代が進み、後継者の方の入会されるようになってきました。世代間の幅の広さは同友会の魅力の一つであるとともに、同友会が経営を学ぶ場として引き継がれていくことは、会の存在価値や活動意義を図るバロメーターともなります。世代や年代が変化することで視える課題も変わるため、活動自体も変化していく必要性はあるが基本的な部分はしっかりと守り維持していくことが大切です。

研究集会をはじめ例会・グループ会等では、自社の強みや売りについての再確認とそれをいかした新たな展開を図る取組が経営指針と合わせて進められました。新たな展開を図る上で、人財の育成や確保が大きな課題となっていますが、その中で自社の求める人財を育てる教育システムの構築が求められています。

3. 地域づくり

人口減少と都市部への人口流出により地域経済の担い手であり、雇用の受け皿となる中小企業・小規模企業への期待や役割は高まっており、県内においても三重県中小企業・小規模企業振興条例の制定から、同友会においても行政をはじめ大学・金融機関・他団体等との交流や事業連携の取組は増加しており、様々な機会を通じて地域機関との関係強化に取り組むとともに、地域の起業家との交流や次世代支援の活動にも継続して取り組んできました。

また伊勢志摩サミットの開催を機に、世界的にクローズアップされる機会にも恵まれ、地域の魅力を見直すとともに積極的に地域活動への参画がすすめられました。

一方で企業存続と地域存続は一体の問題として捉え、地域の課題を自社の事業と結びつけ、地域経済の活性化の原動力となる活動づくりが今後の課題となっています。

そして地域から中小企業への期待が高まる中、地域企業の代弁者として中小企業や地域振興に関する政策や意見の提案ができるオピニオンリーダーが今後より一層求められています。

活動説明会



第23回経営研究集会



ビジネスミーティング